

—現代は国際社会の時代だから国際的な組織を育てる必要があります。そういう意味では前記という手段は歓迎できないという意見がある。

澤田 そうですね。たまたま育てるかが問題です。日本人はもうも国際機関という、たまたま自由と平和のシンボルと考える傾向があります。とくにユネスコとかユニセフとかに対してそうです。しかし、現実にはそうでなくなっている。浪費をやめ、自由の侵害を撤回する意思がない場合には、脱退も辞さないという覚悟で臨むべきです。その覚悟がない限り、ユネスコの政治的偏見を正すことは難しいと思います。

正

論

目立つ非国際性と閉鎖性

もう八年も前のことになったが、OECD（経済協力開発機構）の科学技術政策委員会がわが国の社会科学のあり方について調査報告を発表し、多くの波紋を投じたことがあった。その報告は「日本ほど教育に高い価値をおいている国は少ない」として、わが国における教育の広範な普及とその高水準に驚きながらも、半面、社会科学分野の研究・教育のあり方がきわめて閉鎖的であり、旧態依然であって、これでは将来の国際化時代に耐え得ないであろうと鋭い批判を投げかけたものであった。右の報告は、大学・研究所などの高等学術機関における社会科学のあり方を第一義的に問うたものであったが、その批判は社会科学の領域のみに限られず、二十一世紀に向けてのわが国の教育・研究全体に該当するものであった。

以後、今日まで、教育論議はきわめて盛んになったが、目ぼしい改革は一向になされていない。一方、わが国の国際的な地位と役割はさらに

澤田昭夫（さわだ・あきお）氏の略歴 ワシントン生まれ。昭和二十六年、東大文学部西洋史学科卒業。コーネル大学で修士。ボン大学で文学博士号をとる。南山大学教授を経て筑波大歴史・人類学系教授。近代イギリス史、ヨーロッパ史が専門。

高く大きくなりつつあり、同時に、わが国は国際社会における開かれた相互依存関係のなかでしか存立し得ないことが、ますます明白になってきた。

こうした状況を考慮すれば、わが国の教育全般における閉鎖性と非国際性が目立ち、教育の国際化という点での後進性は、わが国の経済や産業分野の先進性に逆比例している。いまやきわめて深刻な状況を呈している。最近、「教育臨調」にか

らんで教育論議が高まっているが、二十一世紀を担うべきわが国の教育にかんしての急務は、あらゆる意味での、あらゆる側面における教育の国際化をいかにあり得ないかと私は考えている。

では、教育の国際化とは何か。それは何も高尚な論議を要することではない。ともかく教育に国籍や民族の壁を取り払って交流することであり、ここで日本語が英語かといった言葉の問題は、実は第二義的な問題だと私は考えている。だが、この簡単な事柄の実行がきわめて難しいのがわが国教育界の現状ではないか。

早い話が高校生レベルの国際交流を例にとってみよう。たとえばAFS（アメリカン・フィールド・サービス）やYFU（ユース・フォー・アンダスタンディング）などの国際的な非営利団体は毎年わが国から高

東外大教授

中嶋 嶺雄

校留学生を諸外国に送り出して多大の実績を収めている。生徒たちは当該国の家庭にホームステイして高校に通学し、三年次一年間のみの留学でも諸外国の高校から卒業証書を授与されるケースも多いのに、わが国の高校、とくに公立高校の場合は、交換留学で来日した外国人高校生にたいして、卒業証書どころか彼らを通学のために受け容れてもらうことさえ現状ではきわめて困難である。

教育ただ乗りの片務性

一部の例外を除き、これが国民の税金でまかなわれている公立高校の一般的な状況であり、この点で、わが国の高校教育界は、安楽ただ乗りの、どころか、教育ただ乗りに等しい片務性に傾かむりしたまま、他方では受験産業の跋扈を許しているのである。

もとより、高校教育ばかりではない。私が勤務する国立の外国語大学（それは英語名では外国学 Foreign Studies のための大学となっている）でさえも、あらゆる点から見ても国際化には程遠い状況である。たとえば、わが国の国際化を担って第一線で活躍している海外在留邦人の帰国子女を「共通一次」を通さずに受

（次頁へ）

教育から民族の壁とり払え

昨年十一月、アメリカが国連教育科学文化機関（ユネスコ）から脱退すると通告した。態度変更がなければ来年一月一日付で脱退が実現する。ユネスコは世界各国の相互の風習や生活についての無知が諸国民に疑念と不信を生み、戦争に導いたという考えに基づき、情報手段による相互理解の促進を重要な活動目標としている。アメリカのユネスコ脱退は諸国民の相互理解に憂うべきところか。筑波大教授、澤田昭夫氏にきいてみた。

（きき手 編集委員・兼子 昭一郎）

ユネスコの新国際情報秩序に弱腰でよいのか

米国の反発は当然だと思う

—アメリカのユネスコ脱退に続いて、今年の四月にはイギリスも脱退通告しました。

澤田 アメリカの脱退は資金の問題から生じたものです。それは一つのきっかけであって、その背後にはユネスコの政治的偏向、第三世界が主張する新国際情報秩序による情報の自由な流れの阻害という問題もあります。

—その新国際情報秩序についてですが、第三世界の考え方はよく、国際ニュースの大部分はA.P.U.P.I.、ロイターなど西側通信社に牛耳られていて、しかもそれに偏見がある。たとえば、これらのメディアは長期間、第三世界における貧困、文盲などの重要問題を無視し続けたかと思うと、ある日突然、災害やクーデターが起れば、どっと取材に押しかけるといったような偏見に。

澤田 たから第三世界は情報格差をなくすべきであり、メディアの役割を変えねばならないといえますね。そのような考え方は理解できるんです。問題は、それを利用して国境を越えるメディアの活動を規制するような行動規範を作ったり、情報の自由な流れを国家の必要に応じて調整しようとしたりすることなんです。たとえば、情報の「自由な流れ」にかわる「均衡ある流れ」を口実にして言論の統制、国家管理をしようとする。

—そういったことは共産諸国では行われています。しかし自由主義諸国では考えられません。

澤田 問題は第三世界におけるニュースの考え方だと思うんです。第三世界が国際的にも国内的にもニュースに対して主権を行使しようとしているところにあります。

つまりプレスに任務を国民の知る権利に与えるのではなく、新しい社会秩序を作るために国民を教育するものと考えます。そうすると連国内の人権問題が西側に報道されないのと同じことが起きてくるわけです。自由主義陣営の取材が制限されることも考えられます。そういう意味では、私は情報「均衡ある流れ」はたいへん危険な主張であって、情報はあくまでも「自由な流れ」でないとならぬと思う。

—ユネスコが設立されたのは一九四六年で、このころはまだ「自由な流れ」の考えが支配していました。そうすると、その「自由な流れ」が「均衡ある流れ」に変わったのはいつかということになります。

澤田 一九七〇年代の初頭と考えられます。一九七四年に事務局長がフランスのマウー氏からセネガルのムボウ氏になってからユネスコは危険な体質になりました。

—危険というと、たとえば実際にどんな動きが出てきたのでしょうか。

澤田 いまいった「均衡ある流れ」の陰にかくれて情報管理化の動きが出てきたわけですが、その基礎に反米親露の思想があるんです。

—第三世界は情報の流れに西

強をも度日本態度

情報の自由な流れ阻む

筑波大教授 澤田 昭夫

を提案したのはソ連代表でした。

—結局、その宣言案はつぶされたのでしょうか。

澤田 自由諸国の反対が強かったから。ところがこれには続きがあるんです。その翌年、ムボウ事務局長によって「コミュニケーション問題国際委員会」というものが作られて、これが一九七八年のユネスコ総会に提出する中間報告をまとめた。この報告も各方面の批判を受けたため、最終報告では自由の原則が再確認され、勧告では情報の流れは制限するよりは拡大すべきであるという少数派の意見が取り入れられて調子のよわらいものになったんです。ところが委員会解散後、審議で却下されたものを含む問題が復活して、「さらに研究を要する問題」という章が加わって公表された。真口入学めたいことをするんです。

—問題は日本代表の対応です。

澤田 私の調べた範囲では、日本代表はそのような事実を知っています。しかし、こうした政治的な問題には介入したくないという気分があるようです。会場で強く発言するのは米英です。西独の新聞を読むと日本より強い批判が見られます。七月十一日にはデンマーク政府も専断のイギリス政府にたいし、ムボウ事務局長にユネスコの根本的変革を要求しています。日本の態度は軟弱です。

脱退も辞さずの覚悟で臨め

—アメリカの脱退が現実化した時のユネスコ財政をどうするかを検討課題になります。

澤田 アメリカが抜ければ当然、増額が問題になってくるでしょう。わたしたちは自分の税金を国際機関に投入する限りの、その効果が現れているかどうか厳重に監視すべきだと思うのです。国内で行われている行革の精神を国際問題にも向けよう必要があります。

昔のように政治色のない無色透明なユネスコではなくなりました。金は出すが口は出さないという態度は通用しませぬ。

【サンケイ新聞 8/31】

〔次頁へ〕